



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 江崎グリコ株式会社
 コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江崎勝久
 (氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	78,853	0.6	4,607	20.8	4,989	16.8	11,028	210.4
26年3月期第1四半期	78,415	7.5	3,813	168.6	4,271	161.4	3,552	417.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 11,905百万円 (115.0%) 26年3月期第1四半期 5,536百万円 (437.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	84.11	—
26年3月期第1四半期	31.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	254,689	157,397	60.1	1,167.06
26年3月期	243,244	145,504	58.1	1,078.80

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 153,030百万円 26年3月期 141,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日よりリリースの「株式会社併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	0.2	9,800	0.2	10,200	△4.6	14,100	85.8	107.54
通期	320,000	1.4	12,500	7.3	13,200	△2.5	16,200	46.8	247.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式会社併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	138,860,138 株	26年3月期	138,860,138 株
27年3月期1Q	7,735,486 株	26年3月期	7,750,303 株
27年3月期1Q	131,116,998 株	26年3月期1Q	113,780,308 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年6月27日開催の第109期定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い、平成27年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額へ修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や輸出環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税による影響や海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、量販店やCVSでの販売対策等を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当四半期連結売上高は78,853百万円となり、前年同期(78,415百万円)に比べ、0.6%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化によるダウンや、タイの子会社が洪水被害から復旧したこと等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費では、量販店店頭での販売対策の実施等により販売促進費等が増加したものの、運送費及び保管費や厚生費等は減少しました。その結果、営業利益は4,607百万円で前年同期(3,813百万円)に比べ793百万円の増益となり、経常利益は4,989百万円で前年同期(4,271百万円)に比べ717百万円の増益となりました。また、東京の工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上した結果、四半期純利益は11,028百万円となり、前年同期(3,552百万円)に比べ、7,475百万円の増益となりました。なお、畜産加工品事業を行っていたグリコハム(株)の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間に畜産加工品部門はありません。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

・セグメント別の概況

(単位：百万円、%)

セグメント	売上高			営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年 同期比(%)	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年 同期比(%)
菓子	25,137	2,922	113.2	2,252	1,281	232.1
冷菓	20,851	2,076	111.1	1,992	304	118.0
食品	4,828	△214	95.7	△104	181	—
牛乳・乳製品	24,075	620	102.6	503	△392	56.2
畜産加工品	—	△5,229	—	—	△260	—
食品原料	2,558	224	109.6	177	33	123.0
その他	1,402	38	102.8	65	△1	97.8
調整	—	—	—	△279	△352	—
合計	78,853	437	100.6	4,607	793	120.8

<菓子部門>

売上面では、「ポッキーグループ」「プリッツグループ」等が前年同期を上回り、新製品“神戸ローストショコラ”も順調に売上を伸ばしました。また、海外では、中国及びタイの子会社が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,137百万円となり、前年同期(22,215百万円)に比べ13.2%の増収となりました。

利益面では、国内での増収や、タイ子会社が洪水被害から全面復旧したこと等により、営業利益は2,252百万円となり、前年同期(970百万円)に比べ、1,281百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、主力品の“ジャイアントコーン”“アイスの実”“牧場しぼり”等が前年同期を上回り、新製品“チョコフォンデュソフト”も順調に売上を伸ばしました。また、卸売販売子会社2社も前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,851百万円となり、前年同期(18,775百万円)に比べ11.1%の増収となりました。

利益面では、増収による増益等により、営業利益は1,992百万円となり、前年同期(1,688百万円)に比べ、304百万円の増益となりました。

<食品部門>

売上面では、“ZEPPI N”等は前年同期を上回りましたが、“2段熟カレー”等は前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,828百万円となり、前年同期(5,043百万円)に比べ4.3%の減収となりました。

利益面では、減収等はありませんでしたが、販売促進費及び広告宣伝費の削減に努めたことにより、営業損失は△104百万円となり、前年同期(△285百万円)に比べ、181百万円の損失減となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では“ドロリッチ”等が前年同期を下回りましたが、“朝食Bifi Xヨーグルト”等が前年同期を上回り、新製品“アーモンド効果”も売上を伸ばしました。また、キリンビバレッジ(株)からの業務受託による売上も前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,075百万円となり、前年同期(23,454百万円)に比べ2.6%の増収となりました。

利益面では、増収等はありませんでしたが、積極的な販売対策の実施により販売促進費及び広告費が増加したため、営業利益は503百万円となり、前年同期(895百万円)に比べ、392百万円の減益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“Aーグル”や“澱粉”等が前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,558百万円となり、前年同期(2,334百万円)に比べ9.6%の増収となりました。

利益面では、円安による輸入原料価格の上昇の影響を受けて売上原価率がアップしましたが、一般経費の削減等により、営業利益は177百万円となり、前年同期(144百万円)に比べ、33百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、スポーツフーズは前年同期を下回ったものの、オフィスグリコが前年同期を上回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,402百万円となり、前年同期(1,364百万円)に比べ2.8%の増収となりました。

利益面では、一般経費の増加等により、営業利益は65百万円となり、前年同期(67百万円)に比べ、1百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は254,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,445百万円増加しました。流動資産は129,079百万円となり、14,210百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は125,610百万円となり、2,764百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は97,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少となります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は157,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,893百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加となります。この結果、自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年6月16日の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が726百万円、退職給付に係る負債が906百万円それぞれ減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響につきましては、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,720	35,932
受取手形及び売掛金	30,686	35,062
有価証券	27,857	29,061
商品及び製品	9,503	10,946
仕掛品	816	1,018
原材料及び貯蔵品	10,064	11,929
その他	7,318	5,271
貸倒引当金	△98	△143
流動資産合計	114,869	129,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,408	22,018
機械装置及び運搬具(純額)	27,351	27,115
土地	14,798	13,819
リース資産(純額)	524	528
建設仮勘定	2,163	1,210
その他(純額)	3,423	3,560
有形固定資産合計	70,671	68,252
無形固定資産		
その他	3,644	3,575
無形固定資産合計	3,644	3,575
投資その他の資産		
投資有価証券	42,356	45,107
その他	11,865	8,833
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	54,059	53,783
固定資産合計	128,374	125,610
資産合計	243,244	254,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,749	31,844
短期借入金	8,025	8,528
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払費用	20,483	20,952
未払法人税等	1,960	2,953
販売促進引当金	1,584	1,697
役員賞与引当金	44	—
その他	6,455	6,829
流動負債合計	74,301	72,806
固定負債		
長期借入金	5,331	5,322
退職給付に係る負債	11,063	10,134
事業構造改善引当金	105	105
その他	6,938	8,924
固定負債合計	23,438	24,485
負債合計	97,740	97,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,413	7,427
利益剰余金	124,123	135,182
自己株式	△6,610	△6,602
株主資本合計	132,700	143,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,478	8,575
為替換算調整勘定	2,087	1,453
退職給付に係る調整累計額	△824	△778
その他の包括利益累計額合計	8,740	9,250
少数株主持分	4,062	4,367
純資産合計	145,504	157,397
負債純資産合計	243,244	254,689

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	78,415	78,853
売上原価	44,014	43,611
売上総利益	34,401	35,242
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,261	6,919
販売促進費	10,189	10,846
販売促進引当金繰入額	76	113
広告宣伝費	2,946	2,986
退職給付引当金繰入額	403	—
退職給付費用	—	252
その他	9,710	9,517
販売費及び一般管理費合計	30,587	30,635
営業利益	3,813	4,607
営業外収益		
受取利息	61	82
受取配当金	306	314
その他	349	315
営業外収益合計	717	711
営業外費用		
支払利息	64	43
為替差損	—	167
その他	195	118
営業外費用合計	259	329
経常利益	4,271	4,989
特別利益		
固定資産売却益	—	11,933
投資有価証券償還益	611	—
投資有価証券売却益	312	—
特別利益合計	923	11,933
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
災害による損失	29	—
事業構造改善費用	24	—
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	5,140	16,923
法人税、住民税及び事業税	935	3,146
法人税等調整額	558	2,387
法人税等合計	1,493	5,533
少数株主損益調整前四半期純利益	3,647	11,389
少数株主利益	94	361
四半期純利益	3,552	11,028
少数株主利益	94	361
少数株主損益調整前四半期純利益	3,647	11,389

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	1,097
繰延ヘッジ損益	41	—
為替換算調整勘定	2,026	△690
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	62
その他の包括利益合計	1,889	515
四半期包括利益	5,536	11,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,927	11,584
少数株主に係る四半期包括利益	608	320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	22,215	18,775	5,043	23,454	5,229	2,334	77,051	1,364	78,415	—	78,415
セグメント間の内部売 上高又は振替高	151	—	—	40	56	72	320	789	1,110	△1,110	—
計	22,367	18,775	5,043	23,495	5,285	2,406	77,372	2,153	79,526	△1,110	78,415
セグメント利益又は損失 (△)	970	1,688	△285	895	260	144	3,674	67	3,741	72	3,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額72百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額208百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計					
売上高											
外部顧客への売上高	25,137	20,851	4,828	24,075	2,558	77,451	1,402	78,853	—	78,853	
セグメント間の内部売 上高又は振替高	182	—	—	70	34	287	812	1,100	△1,100	—	
計	25,320	20,851	4,828	24,145	2,592	77,739	2,214	79,954	△1,100	78,853	
セグメント利益又は損失 (△)	2,252	1,992	△104	503	177	4,821	65	4,886	△279	4,607	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 畜産加工費事業を行っていたグリコハム(株)の全株式を平成26年1月14日に譲渡したため、当第1四半期連結累計期間において、「畜産加工品部門」はありません。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。